

自治体新設運動と青年のポリティクス
—— ギロンタロ新州設立運動（1998年～2000年）に焦点を当てて ——

岡 本 正 明*

**The Politics of Youth and Autonomy:
The Case of Gorontalo Province (1998–2000)**

OKAMOTO Masaaki*

This article focuses on the political movement to establish the new province of Gorontalo, which was created by separation from North Sulawesi province in 2000. Establishing new autonomous regions is clearly a characteristic of the identity politics that has become so influential after the fall of the authoritarian Suharto regime, and the number of autonomous regions has increased quite rapidly. Usually, established local elites are the central figures in such movements. In the case of Gorontalo province, however, youth were the main players in the movement and they have been politically influential since the establishment of the new province. This has led to the birth of an entrepreneurial government that is quite foreign to the Gorontalo area.

Keywords: decentralization, Indonesia, Gorontalo, youth, movement
キーワード：地方分権化，インドネシア，ギロンタロ，青年，運動

は じ め に

1998年に32年間続いたスハルト権威主義体制が崩壊して、民主化・分権化が始まった。この体制移行期については、さまざまな研究が行われてきた。地方政治・行政に焦点を当てたものだけでも、地方分権の制度、総選挙、首長選挙、地方での政党政治、政治経済構造、新設自治体形成過程、中央地方関係などの研究が進んでいる。

インドネシアの地方政治を俯瞰的に捉えたこれまでの研究の場合、中央集権的なスハルト体制からの変化に力点を置くか、スハルト体制との継続性に力点を置くかの二つに分かれてきた。制度、フォーマル・インフォーマルな政治ゲームのルール、アイデンティティ・ポリティクスなどに焦点をおけば変化に力点を置き、地方政治エリートに焦点を当てればその継続性に力点を置いてきたといえる。継続性を主張する急先鋒はRobison and Hadiz [2004]であろう。

* 京都大学東南アジア研究所；Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
e-mail: okamoto@cseas.kyoto-u.ac.jp

彼らによると、インドネシアにおいては、権威主義体制下の1980年代に始まった規制緩和により新自由主義者たちの想定するような開かれた自由市場経済が誕生せず、国軍・官僚が経済権益を独占する体制から、政治経済的に圧倒的に影響力を持つオリガーキーたちが国家を私物化する体制（寡頭制）になったにすぎなかった。そして、「ポスト・スハルト期の政治経済的崩壊状況のなかで、この寡頭制がもつ本質的な権力関係と（スハルト体制期の）オリガーキーたちの多くが覇権的地位にあり続ける状況は温存され、著しい変容を遂げつつ再編された」[*ibid.*: 13] にすぎないのだとする。この議論は正鵠を射ている側面もある。だが、オリガーキーとしてひとくりに捉えると次の二点を軽視しかねない。ポスト・スハルト期において、彼らのいうオリガーキーたちの間で権力関係が大きく変化したこと、そして、新たな政治経済的プレーヤーが既存のオリガーキーたちを凌駕する政治経済的影響力をもつ場合もあるということである。例えば、地方首長選が直接選挙になったこともあり、地方首長の顔ぶれも大きく変化し始めている。西カリマンタン州を見れば、県知事・市長ポストはスハルト時代のムラユ人独占状況から地元のダヤック人、華人の進出が目立ち始めたし、新しくできたバンテン州ではこれまでのスンダ人による県知事・市長独占状態から地元のバンテン出身者による独占へと変わった。

では、インドネシアの地方政治を考える上で何が重要となってくるであろうか。少なくともスハルト体制崩壊からこの9年間の間に、次のようなポイントが重要性を増してきている。1) 権力の分散に伴い、スハルト体制下の汚職構造が地方レベルに拡散して金権政治が蔓延していること、2) 権威主義体制の崩壊に伴いさまざまな価値観に基づく社会的正義の唱道が自由化されたことで、自治体新設要求に見られるように宗教・エスニシティなどのアイデンティティをめぐる政治が顕著になってきていること、3) スハルト体制時代に意図的に国家が許容してきた市民社会による暴力の分有がいつそう進んで、暴力をリソースとする文民の政治勢力が台頭してきたこと、¹⁾ 4) 地方分権の進展により地方自治体の自由裁量になる予算は増えたとはいえ、中央政府が地方に落とす予算は自治体予算を遙かに上回ることから、中央政財官界とのネットワークは地方での権力基盤確立に不可欠であり地方政治は自己完結していないこと [Wahyu 2006]、5) 地方首長直接選挙の導入もあって住民からの支持を安易に・短期的に獲得することが不可欠になりポピュリズム的政策が跋扈し始めていること、6) オズボーンらの政府改革論者の主張がインドネシアにもドナーの影響もあって普及しており、そのポピュリズム的政策は企業経営的運営をうたうものが多くなっていること。また、7) 「改革」後の権力基盤の確立過程に焦点を当ててみると、体制崩壊間もない頃の政治状況がその後の地方政治の中

1) 暴力を政治的リソースとする政治の事例研究は、北スマトラ州については Hadiz [2003]、マドゥラ地方については Abdur Rozaki [2004]、バンテン州については岡本 [2005; 2006] などあげることができる。

長期的構造を規定していることが分かる。

本稿では、上記のポイント2), 4), 5), 6), 7), とりわけ2)に関わる事例として、東部インドネシアにあるゴロンタロ地方における州設立運動に焦点を当てる。その理由は、このゴロンタロ地方に関する実証研究は皆無に近く、また、新設自治体を巡る政治過程研究も主なものは二つしかないことに加え、次の三つのおりである。²⁾

- ① ゴロンタロ地方の事例は地方政治においても地方エリートの継続性を強調するロビソンとハディーズの議論を否定する。民主化、分権化という権力分散の局面にあってゴロンタロ地方において少なくとも政治的に台頭したのはスハルト時代のオリガーキーではなく青年たち、とくに青年知識人たちであった。他の自治体新設運動の場合、地方エリート間の利権争いや主導権争いが顕著であり、地方エリートが主体的役割を果たすのに対して、ゴロンタロ州新設運動の場合、青年知識人の影響力には目を見張るものがあった。しかも、彼らはゴロンタロ州誕生後も影響力を持ち続け、州の方向性に影響を与えるのみならず、具体的な地方政治にも意味を持ち続けた。
- ② 青年のポリティクスが新州実現に結びついたのはゴロンタロ地方内の政治経済的格差が政治的イシューにならなかったからである。インドネシアの政治が流動化したとき、ジャワの農村部などでは村長つるし上げや土地問題が重要な政治的イシューとなり、一社会内での政治経済的格差こそが圧倒的に政治争点となり、社会正義の実現を希求する学生や活動家の政治活動は小農たちを先導・扇動することであった。結果として、政治対立は階級闘争的側面をもつことになり、地方エリートの変革への反感は強かった。一方、同じく農村地域が卓越するゴロンタロ地方の場合、社会正義の実現はゴロンタロ地方内の経済格差の解消という形ではなく、ゴロンタロ地方を支配する北スラウェシ州からの解放という形を取った。それがゆえに、青年知識人たち主導の政治変革の試みは地方エリートの利権を根本的に脅かすものではなく、青年のポリティクスは成功した。
- ③ 青年のポリティクスが成功したのは、彼らが新たな政治的言語と手法の主役だったからである。新自治体を作るという政治的営為は、農村部で展開しがちな利権を巡る政治とは次元を異にする。スハルト時代、『インドネシア語・ゴロンタロ語辞書』が編纂され、ゴロンタロ人特有の文化的行事として『灯火祭』(Tumbilotohe) が開催されていたように、他のエスニック・グループと同様、ゴロンタロ人もまた文化的には認知されていた。しかし、こうした文化的エスニシティを政治化して、ゴロンタロを州という政治単位にすげ替えるにはある種の政治的飛躍が必要であった。その飛躍をする上では、これまでとは違う語り

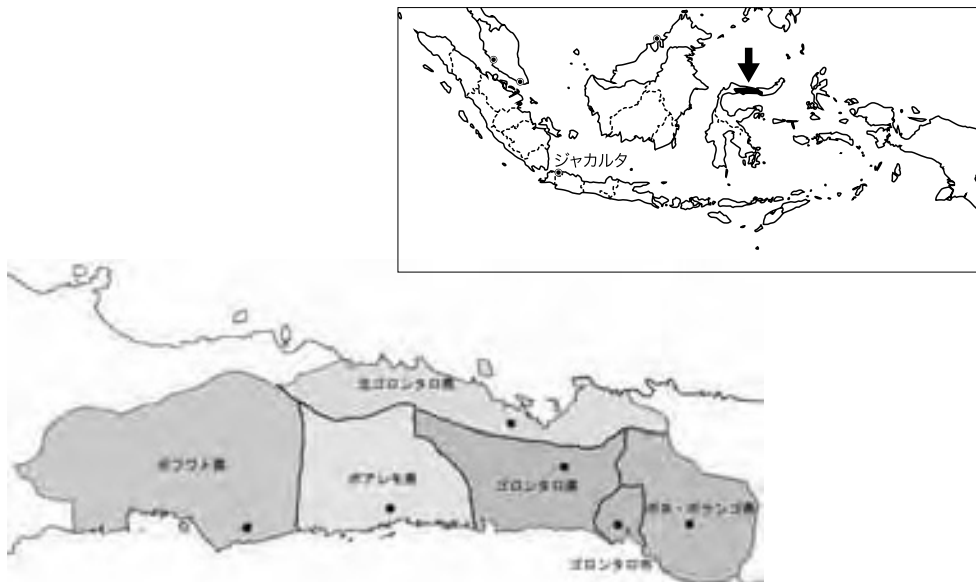
2) 自治体新設運動については、急増した新設自治体の数に比べるとそれほど実証研究は多くない。詳細に政治過程を分析したものは、リアウ島嶼部州新設について分析した深尾 [2003]、バンテン州新設について描いた岡本 [2001] ぐらいであろう。

でゴロンタロを表現し、「ゴロンタロ人」に語りかける必要があった。さらに、住民を巻き込む必要性から、ピラ、デモ、金によらない住民組織化といった政治手法、少なくともゴロンタロでは新しい政治手法が必要であった。こうした言葉と手法を獲得していたのは青年知識人たちだけだったのである。

それでは、まずゴロンタロ地方の一般的状況から見ていくことにする。

I ゴロンタロ地方の概況と新州創設運動の背景

ゴロンタロ地方は地図1にあるように、スラウェシ島の北端に位置しており、北スラウェシ州から分離して新州になったのは2000年10月のことである。2000年現在の人口は89万人で、県・市の数は2県1市から2007年時点で5県1市に増加した。2000年の国勢調査に従えば、宗教的にはイスラム教徒が98.2%と圧倒的に優位である。これはかつてイスラム王国があったためである。エスニック的にはゴロンタロ人が90.4%と多数派である。経済的には農業セクターが卓越している地域であり、域内総生産の30.2%、15歳以上の就業者の55.7%が第1次産業に従事している地域である。ではなぜゴロンタロ地方が州新設を要求し始めたのであろうか。



地図1 ゴロンタロ州

表1 ギロンタロ州と北スラウェシ州の比較対照表

人 口	ギロンタロ州 83万人	北スラウェシ州 197万人
宗教別割合（左：イスラム教徒，右：キリスト教徒）	98.2%；1.5%	29.5%；69.3%
エスニック構成（左：ギロンタロ人，右：ミナハサ人）	90.4%；0.5%	7.4%；33.2%
一人あたり GRDP (constant)	Rp. 196 万	Rp. 416 万
産業構造		
第1次産業	30.2%	
第2次産業	22.1%	
第3次産業	47.7%	

出典：[2000年国勢調査などBPS資料]

ギロンタロ州とギロンタロ州を除いた北スラウェシ州とを比較した表1を見れば分かるように、宗教的には北スラウェシ州においてキリスト教徒が多数派であるのに対してギロンタロ州では圧倒的にイスラム教徒が多い。そして、エスニック的には北スラウェシ州ではミナハサ人が優位にあるのに対して、ギロンタロ州ではギロンタロ人が圧倒的である。言語的にもギロンタロ語はミナハサ語とは別に存在する。ギロンタロ地方が北スラウェシ州の一部であった時代には、こう

した宗教的、民族的差異は行政面での差別を生んだ。ギロンタロ地方の県知事や市長などの要職はギロンタロ人が押さえていたものの、ギロンタロ人が北スラウェシ州のトップである州知事に就いたことは一度もなく、州都からギロンタロ地方の中心まで車で8時間以上かかることも手伝って、ミナハサ地方に比べれば開発予算の配分は格段に少なかった。従って、経済成長が著しかったスハルト時代にも開発の恩恵は乏しく、ギロンタロ地方が州に昇格した2000年時点の1人あたりGRDPを比較してみると、ギロンタロ地方の抜けた北スラウェシ州では416万ルピアであるのに対してギロンタロ州では196万ルピアでしかなかった [BPS 2004: 140-141]。

また、ギロンタロ人自身のあいだには、同郷組織としてジャカルタに本部をおく全国組織「ギロンタロ一致団結会」(Lamahu)があり、学生のための全国組織としてギロンタロ出身インドネシア学生・大学生連盟(HPMIG)が存在していることから分かるように、ミナハサ人とは別個のアイデンティティを明らかに持っていた。しかし、スハルト時代にはそうした差異は文化的にのみ表現を許されており、政治化することは認められていなかった。それもあって他のインドネシア人の目にはギロンタロ人は見えない存在であった。ギロンタロ出身と言っても分かる人はほとんどおらず、北スラウェシ州出身と言えばキリスト教徒のミナハサ人しか一般の人には思い浮かばなかったからである。また、北スラウェシ州の州都マナド市に学生や労働者として滞在しているギロンタロ人は、ミナハサ人からは同等の立場にあるとは思われていなかった [Alim dan Elnino 2003: 59-64]。こうした他者の目がギロンタロ人に鄙意識を生み、ギロンタロ地方以外の都市部に住むギロンタロ人の中には自らのギロンタロ性を認めないものさえ出てきていた。そのことを危惧するギロンタロ人にとって、ミナハサ人優位の北スラウェシ州と同位のギロンタロ州を創設するというのは、ギロンタロを政治的に認知させることで

ロンタロ・アイデンティティの復権をはかるということであった。

こうした事実からすればゴロンタロ州の北スラウェシ州からの分離というのは、宗教的、民族的差異とそこから来るさまざまな差別を背景にしたものであり、スハルト体制崩壊後に各地で発生したアイデンティティをめぐる政治の発露の一つであることが分かる。

では、どういった社会集団が、どのような政治的過程を通じてゴロンタロ州設立を実現したのかを次に見ていくことにしたい。一つ特徴的なことは、ゴロンタロ地方同様に州新設に成功したバンテン地方やバンカ・ビリトゥン島嶼部地方では1950年代や60年代に州創設運動の経験があったのに対して、ゴロンタロの場合、「ゴロンタロ州」というのは想像したことはあっても実態として社会レベルに浸透するような運動が起きたことは一度もなかった。³⁾ さらに下からの自治体作りという政治を展開するための言葉も手法もゴロンタロ内部では見だしがたく、外部から「輸入」する必要があった。そのことがかつてのインドネシアの社会革命のときのように青年たちの台頭をもたらし、その後のゴロンタロの地方政治に影響を与えていくことになる。

II 州設立運動のカジュアルな誕生と組織化の始まり

1997年のアジア経済危機がインドネシアで未曾有の経済危機を引き起こし、スハルト体制が揺れ始めた頃、学生がキャンパスを出てスハルト体制の打倒＝「改革」を求めるデモを始めた。この動き自体は98年5月のスハルト退陣で一応の結末を迎えた。しかし、政府批判を行い、そのためにデモを実施するという政治行動は、地方レベルでは首長、地方議員を批判し、デモを行うという形で継続した。ゴロンタロでも学生運動が「誕生」した。学生たちが国軍出身のゴロンタロ県知事ヌーリマンによる「汚職・癒着・縁故主義」（それぞれの言葉の頭文字をとってインドネシア語ではKKNと呼ばれる）を批判するデモを始めたのである。主力は、マナド在住のゴロンタロ人実業家スワルディ・ハムザ（2000年1月時点で34歳、以下同様）率いる「現状維持反対連帯活動」（Gasak）と称する学生たち、ゴロンタロ県リンボトの経済専門学校講師ルスタム・アキリ（35歳）率いる学生たちであった。⁴⁾ 農村地域が卓越した保守的な地域であ

3) 1940年代、50年代にナニ・ワルタボネによって、現在のゴロンタロ州、中スラウェシ州のプオル県、トリトリ県を含むトミニ・ラヤ州を創設する案が提示され、1999年のHPMIG第5回総会でもその話は出た（HPMIGマナド支部メンバーのフェニー・ハムザ・サラマニャとの電子メール・インタビュー、2006年12月19日）。しかし、あくまでも提案だけに終わり、ゴロンタロ住民の広範な支持を得た運動にはならなかったように思われる。

4) Gasak自体はもともとは1992年に賭博反対のために緩やかにマナドで組織された運動体であり、必要に応じてマナドで学ぶ学生が中心となってデモを行ってきた。98年にゴロンタロ県知事に対してデモを行ったときには、保守的なゴロンタロ住民に対して、県知事は絶対的な存在ではないということを示し、民主主義について広く理解してもらおう目的もあったという。98年頃は20名ばかりがア

り、学生といえども政府批判をするという発想がほぼなかったゴロンタロで、マナド在住のゴロンタロ人の手を借りて目に見える政治が始まった。オープンな政治闘争の方法論を学んで実践した以上、県知事批判以外の目的にも同様の手法は使うことが出来る。ゴロンタロにおいて、州設立は学生にとっての新たな目的の一つとなったのである。

権威主義的・集権的スハルト体制からの脱却を目指してハビビ大統領が民主的・分権的な政治体制を選択していく中で、学生たちの議論においても地方自治が重要なテーマになり、ジャカルタやマナドで学ぶゴロンタロ出身の学生の間でも地方自治についての議論が交わされた。ゴロンタロ出身インドネシア学生・大学生連盟 (HPMIG) ジャカルタ本部やマナド支部での議論の中から、ゴロンタロ州の設立がアイデアとして (再) 登場した。こうしてジャカルタやマナドの学生の間で生まれたゴロンタロ州というアイデアはゴロンタロにおいて具体的な要求になっていった。州設立運動の主力となったのは、ジャカルタでは、ジャカルタ本部会員約 50 人のうち、HPMIG 学生寮に住む 24 人の学生たち、マナドではマナド支部会員約 500 人のうち、30 人の大学生たちであった。⁵⁾

ゴロンタロ州設立要求が初めて公式の場で表明されたのは 99 年 2 月上旬に開催された HPMIG 第 5 回総会の提案という形においてであった [Thariq Modanggu 2005: 34]。ゴロンタロ市で実施される第 5 回総会に出席するため、ジャカルタから帰郷していた HPMIG メンバーたちは、メンバーの 1 人であるシャムス・パネ (24 歳, ブディ・ルフル情報処理・コンピューター専門学校生) の実家で総会のプログラムについて話し合いを行った。たまたま、パネの父親で小農園主であるジャマルディン・パネ (48 歳, ブギス人) もその場に居合わせており、話し合いに参加した。その農民は南スラウェン州から移民してきたブギス人であるにもかかわらず、ゴロンタロの将来を案じてゴロンタロ州設立の必要性を蕩々と説いた [ibid.: 33]。⁶⁾ 総会当日には、HPMIG マナド支部のブディヤント・ナプ (27 歳, 国立サム・ラトゥランギ大学コンピューターサイエンス学部) が、マナドにおいてゴロンタロ人がミナハサ人から受けている差別などを訴え、ゴロンタロ州設立の必要性を 20 分から 25 分の間、参加者に語りかけた。その結果、HPMIG 総会提案に州設立要求が盛り込まれた。総会翌日に、彼らが再びヌーリマン更迭を求めるデモを行ったときには、ゴロンタロ州設立も一緒になって要求するようになった。⁷⁾

こうした青年たちの動きとは対照的に、地方政治エリートのなかには新州設立を支持してい

↙ Gasak のメンバーであった。HPMIG マナド支部メンバーのファニー・ハムザ・サラマニャとの電話インタビュー, 2007 年 3 月 9 日。スワルディ・ハムザとの電話インタビュー, 2007 年 3 月 17 日。

5) エル・ニーノとの電子メールでのインタビュー, 2007 年 3 月 21 日。

6) ジャマルディン・パネとのインタビュー, 2006 年 7 月 20 日。

7) HPMIG マナド支部メンバーのファニー・ハムザ・サラマニャとの電子メール・インタビュー, 2006 年 12 月 19 日。

るものはほとんどいなかった。1999年6月7日に行われた55年以来2回目の自由・公正な総選挙において、どの政党も公約でゴロンタロ州設立を表明しなかったのはその証左である。⁸⁾ 学生たちも半信半疑、地方政治エリートに至っては反対者までいるなかで、ゴロンタロ州設立要求は本格的な運動とはなりえなかった。

自治体の廃置分合に関する2000年第129号政令に従えば、新州を作る要件は、三つ以上の県・市からなること、経済状況などからみて客観的に自治体となりうること、地域住民及び自治体から新州への政治的要望があること、母体州の知事と議会からの支持があることである。その上で中央政府に新州設立を要求することができた。ゴロンタロ州の場合、三つ以上の県・市からなるという条件は満たしている。従って、次に重要なのは住民の要望を政治運動として具体化することであった。

1999年6月20日、HPMIG ジャカルタ・ラヤ支部が、AN・カティリ（環境系NGO「シャリファ財団」会長）、ジャファール・タムリン（北スマトラ州食料調達事務所（Dolog）所長）、ネルソン・ポマリゴ（インドネシア国立教育大学講師）らゴロンタロ出身の有力者たちを招請して「ゴロンタロ住民集会——ゴロンタロ地域発展の将来」を開催した。ゴロンタロ州設立を目的としないセミナーにおいて、セミナーに出席していた1人の新聞記者が「ゴロンタロは州にならなければならない」と述べたところ、参加者たちから「そうだ」との声があがった。これでぼんやりとはあるが、地元有力者たちの間でも州設立についてのアイデアが根付き始めた。マナドでは、11月中旬まで、HPMIG マナド支部とゴロンタロ出身大学生連絡協議会（FKMG）のメンバーたちが、ゴロンタロ州設立を求めるデモを行っていた。しかし、こうしたデモは、おりしも近い時期に開かれることになっていた北スラウェシ州知事選において、次の北スラウェシ州副知事にゴロンタロ人のアバス・ヌシを据えるという目的もあって行われており、その意味で州設立は脅し文句のような位置づけをも持っていた [HG 2000/12/6; MP 1999/11/18]。⁹⁾

7月にはいと、HPMIG ジャカルタ・ラヤ支部のエル・ニーノ（26歳、バンドン・テルコム・テクノロジー専門学校）、アレクス・ヒトラ・マガ（26歳、高卒）、シャムス・バネらがゴロンタロ県知事選でジャファール・タムリンを支援すべくゴロンタロ入りした。彼らは選挙支援のかたわら、わずか13人で有力者や学生にゴロンタロ州設立への支持を求めていった。彼らが強調したのは、ミナハサ地方との宗教上、民族上の違いであった。¹⁰⁾ しかし、北スラウェシ州政府に勤めるゴロンタロ出身官僚の中には露骨に反対するものもあり、また、ゴロンタロ住

8) バンテン地方の場合、最終的には全ての政党が選挙キャンペーン中にバンテン州設立を支持したのとは大違いである。

9) エル・ニーノとのインタビュー、2006年2月13日。

10) エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。

民からも芳しい反応は得られなかった。問題の一つは、HPMIGという学生組織がゴロンタロ地方ではそれほど知られておらず信用を得られていないことであった。そこで、エル・ニーノたちはゴロンタロにある学生組織の中でもっとも組織力があり知名度もあるHMIゴロンタロ支部と正式に協力関係に入ることにした。HMIには中央政府高官、政党幹部、ゴロンタロ地方政府の幹部にもOBが大勢いてネットワークがあったので協力相手としては最適であったのである〔Thariq Modanggu 2005: 36〕。¹¹⁾ 州設立実現のため、HMIゴロンタロ支部の幹部たちは町のにぎやかな地区で州設立支持を求めるピラを配った。ピラには、「神はある民族が自分の状態を変えない限り、彼らの状態を変えたりされない」（「第13章雷鳴の章第11節」）というクルアーンからの一節を入れて、イスラム的観点からも新州設立の必要性を主張した〔Alim dan Elnino 2003: 49〕。8月19日には、HMIゴロンタロ支部が元HMI幹部であり現ゴルカル党総裁のアクバル・タンジュンにゴロンタロ州設立要望書を提出した〔Thariq Modanggu 2005: 36〕。こうした州設立要求運動の結果、さまざまな住民組織や代表者たちが新州設立要望書を県・市議会に持ち込むようになり、少しずつ州設立のための世論形成がなされ始め、住民レベルでの支持基盤が拡大していった。

99年11月下旬には、HMIゴロンタロ支部やHPMIGジャカルタ・ラヤ支部のメンバーは州設立要求を住民レベルにさらに普及させるためにラジオも使い始めた。ラジオ・セレベスなどで住民との対話番組に出演して、ゴロンタロ州設立について議論を繰り広げた。¹²⁾ その延長線上で99年12月1日、更なる世論形成と住民レベル、地元有力者レベルでの支持基盤拡大を狙って、HMIゴロンタロ支部は「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州に向けて」と題する公開対話をエリタ・レストランで行った〔HG 2000/12/6; Alim dan Elnino 2003: 49; Thariq Modanggu 2005: 41〕。新州の名前にトミニ・ラヤという語彙が追加されたのは、かつてのスルタン王国領が現在のゴロンタロ県・市を超えて中スラウェシ州のトリトリ県、ブオル県、北スラウェシ州のボラン・モンゴンドウ県までも含んでいたことから、こうした諸県も新州にはいるべきだとの理解が学生たちの間に生まれたからである。

この公開対話には大学生、地元有力者、NGO関係者、県・市議会議員ら273人が出席した。出席者に対して「ゴロンタロが州になることに同意するか」というアンケートをしたところ、支持者の割合は対話前の6割から対話後の10割に跳ね上がった。そのことからすれば、本対話集会は、州設立がゴロンタロ住民の総意であるという演出には大成功を収めた。集会後には、「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立準備委員会結成のための準備委員会」（FP 3 GTR）が立ち上がり、統一した組織的行動で新州設立を進めていく準備がようやく始まった。12月3日には

11) 元HMI活動家シスワンとのインタビュー、2006年7月19日。

12) 元HMI活動家シスワンとのインタビュー、2006年7月19日。

FP 3 GTR 本会議において、「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立準備委員会」(P 4 GTR) の発足が決まり、12月7日、ユリア・ホテルでの発足式でゴロンタロ県官房長や北スラウェシ州議会議員経験があって知名度の高いナッシル・モードットがP 4 GTR 総裁に選ばれ、事務局長には教育大学の若手講師ルクマン・ラリヨ(33歳)が選ばれた。これでゴロンタロ州設立のための母体はできたことになる [HG 2000/12/6; Isnaeni dan Hartono 2003: 84]。

一方、学生の間でも動きが起きていた。ゴロンタロ地方内では、12月5日、HMI ゴロンタロ支部事務局において、先ほどの学生13名がイルワン・マメサ(26歳、ゴロンタロ教員養成専門学校)をまとめ役として「新州のためのゴロンタロ青年・学生行動連盟」(KPMGP)を結成して、ゴロンタロ市・県議会で新州設立要求デモを行い始めた [HG 2000/12/6]。12月7日には、HMI ゴロンタロ支部メンバーのエル・ニーノたちが、タブロイド紙『くにの知らせ』(*Habari Lo Lipu*)を一枚紙で印刷して配りはじめ、ゴロンタロ州設立の必要性を訴えた。¹³⁾ 北スラウェシ州州都マナドでは、FKMGが新州設立要望の記者会見を行った [MP 1999/12/9]。東部インドネシアの玄関口マカッサル市では、6つの学生組織が極めてラディカルな形でゴロンタロ分離を求めた。彼らは、「マナドの支配からの自由を」「マナドによるゴロンタロの植民地支配にはうんざり」といった横断幕を掲げてデモを行ったのである [Intim no. 62/Th. II/13-20 Des 1999]。

更に、全国レベルで新州要望を認知させる試みも始まった。11月29日から12月5日にかけてジャンビ州で行われた第22回HMI総会の勧告において、HMI ゴロンタロ支部はHMI スラウェシ調整部の支持を得てゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立要求を盛り込むことに成功した。そして、12月6日にはHPMIGの学生たち数十名が国会・国民協議会前でゴロンタロ州設立要求デモを行った。HPMIG ジャカルタ・ラヤ支部長エトン・パルマン(29歳)は新州要求の理由について次のように述べた。「ゴロンタロはその面積からいけば北スラウェシ州の半分に当たるので、州予算の50%、290億ルピアのうち150億ルピアを獲得すべきなのに、我々は20億ルピアしか獲得していない。これは明らかに歪んでいる」 [Kompas 1999/12/7]。デモの後、彼らは自治体分割を審議する国会の第2委員会委員7名に対して要望を伝えた。同委員たちは新州要望に理解を示し、北スラウェシ州知事と州議会の推薦を獲得するよう求めた [Harian Pelita Bangsa 1999/12/7]。12月20日にはHMI ゴロンタロ支部メンバー5人は国会で先の公開対話の基本的内容を伝えた。学生たちは、ゴロンタロ地方、マナド市、マカッサル市、そして全国レベルで新州設立の動きを始めたのである。学生たちによる各地のデモは、ばらばらに行われていたのではなく、マカッサルにあるインドネシア・ムスリム大学工学部講師のアレッ

13) エル・ニーノとの電子メールでのインタビュー、2005年10月3日。第2号以後、このタブロイド紙は200ルピアで売られ、13号まで印刷された。エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月19日。

クス・オリイ（42歳）らによって携帯電話などで頻繁に情報交換がなされていた。¹⁴⁾

III 州設立運動の機能不全、そして再結末

P4GTRは、ゴロンタロ州設立運動をまとめあげる役割を担い、12月14日には作業部会を開いて新州設立のための調査と要望書の作成を行うチーム11を作ることに決め、21日は本会議を開いて、翌年の1月23日にゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立宣言を大規模に行うことを決めた。ゴロンタロ人にとって1月23日というのは特別な日である。というのも、スカルノ大統領がインドネシア独立宣言を出す1945年8月17日より遙かに早い43年の1月23日にゴロンタロ人の英雄的ナショナリストであるナニ・ワルタボネがゴロンタロにおいてインドネシアの独立宣言を行った日だからである。しかし、誰もが新州設立の立役者になりたいと願ってP4GTRにこぞって参加したために、P4GTRのメンバーは200名を超え、機動的に動けない状態に陥った。そのあいだにも、ゴロンタロでは、「トミニ・ラヤ住民連合」(Amatora) (1999年12月20日)や「ゴロンタロ州親愛住民連帯」(Somasi Prontal)が新たに作られ、中スラウェシ州の州都パルでは「ゴロンタロ一致団結会」中スラウェシ州支部が独自の運動を始め、マカッサルでは「リマ・ボハラア共同フォーラム」(Forbes DLP)、ジャカルタでは「トミニ・ラヤ住民友愛フォーラム」(Forsmatora) (1999年12月4日)などが誕生し、新州設立という目的は同じくしながら、それぞれに特徴を持つ組織が活動を始めていた [Alim dan Elnino 2003: 50-51]。¹⁵⁾ Amatoraは新州設立を要求する急先鋒の団体であり、Forbes DLPとともにゴロンタロ市議会に独自に新州設立要望を出し始めていた。¹⁶⁾

P4GTRは機動力がなく青年たちから批判を受けるのみならず、さまざまな組織をまとめあげることさえできていなかった [MP 1999/12/30]。そのため、新州設立運動が内部分裂を起こして新州実現も覚束なくなるという危惧がHMI幹部には生まれていた。P4GTRとは別の形で新州運動をまとめあげる必要が出てきていた。そのため、彼らはゴロンタロ地方の伝統行事『灯火祭』(Tumbilotohe)を突破口にすることにした。断食月の終わる三日前から始まるこの『灯火祭』から断食明け大祭までの間、各地に散らばっているゴロンタロ人も帰郷して親族との再会を果たす。従って、ゴロンタロ出身の有力者を巻き込んで新州運動を再編する絶好の機会だったのである [Thariq Modanggu 2005: 42-43]。

2000年1月4日、『灯火祭』開会式の後、HMIゴロンタロ支部は、内外に住むゴロンタロ人を招いて「経済、政治、文化的観点からみたゴロンタロ開発ビジョン」というセミナーを高等

14) アレックス・オリイとのインタビュー、2006年7月21日。

15) エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。

16) Amatoraメンバーのアルスディン・ボネとのインタビュー、2006年7月21日。

師範学校（STKIP）で開催した。インドネシアで知名度の高い政治学者ファフリ・アリ（アチェ出身）や経済学者ディディック・ラフビニ（東ジャワ出身）らが講演を行った。司会役のネルソン・ポマリノは彼らが新州設立を支持するようにうまく采配し、ゴロンタロ州設置をセミナー終了後の勧告として出すことに成功した [Hardi 2000: 47; Thariq Modanggu 2005: 43]。翌日の5日午後9時、再びSTKIPにおいてHMI主導で「国民友愛集会」（Silaturahmi Nasional）を開催した。内外に住むゴロンタロ人17名だけが出席したこの集会で、これまで相互調整を経ることなく活動していたP4GTR, Forsmatora, Amatora, KPMGP, HPMIG, Lamahuなどの組織代表をメンバーとする「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立理事会」（Prensas P2GTR）（以下、設立理事会）の発足が決まった。他にも、ゴロンタロの慣習共同体代表、華人、アラブ人、ブギス・マカッサル人代表らがメンバーに加わることで、ゴロンタロ在住住民の総意のもとに設立理事会が結成されたかのように演出した。メンバー数は23名。この数字は、ナニ・ワルタボネが独立宣言を行った1月23日からとったものである。設立理事会の最初の任務は、1月23日にゴロンタロ州設立宣言を行うための式典を実施することであった。

理事長には高等師範学校講師ネルソン・ポマリノ（36歳）、事務局長にイスラム教専門学校（STAIN）講師リドワン・トホピ（37歳）が就任した。ネルソンは99年にジャカルタ教育大学から博士号を取得したばかりであり、ゴロンタロ全域で5人（99年現在）しかいない博士号取得者の一人であった。¹⁷⁾ ネルソン自身は、「[この理事会の誕生は] 予想外であり、P4GTRを発展させることを考えていた」 [Hardi 2000: 51] ようであるが、結局は、設立理事会が誕生し、博士号を持つ数少ない知識人であり、HMIとの関係もあるネルソンが理事長に選ばれた。

州設立運動をまとめあげようとする設立理事会の発足に対しては、P4GTR関係者をはじめ、単なる嫉妬心なども含めて快く思わないものもいた。北スラウェシ州から分離することで既得権を失うものの中には、「この州ができれば自分の指を詰める」と誓って州設立に反対するものもいた [Alim dan Elnino 2003: 54]。あるいは、もう少し理性的な立場から、設立運動が宗教紛争につながることを危惧する声もあった。アンボンやボソでキリスト教徒とイスラム教徒との間で殺戮がおき、マタラムでも暴動がおきたばかりであったので、キリスト教徒優位の北スラウェシ州からイスラム教徒の多いゴロンタロ地方を分離する運動は宗教紛争を引き起こすと恐れられていた。そこで、設立理事会は、運動のモットーとして「平和・理性・冷静・道義」を掲げ、不言実行の姿勢で州設立運動を推進していく方針をとった [Hardi 2000: 54-55]。

17) 博士号取得者のデータは、バンテン地方が州になるかどうかの適性調査結果についての報告書を参照した [Tim 2000: IV-9]。ナニ・トゥロリがゴロンタロ高等師範学校の校長を勤めた1993年以降、彼の指導力により、多くの教員がゴロンタロ以外の大学で修士号、博士号取得を目指すようになっていた。ゴロンタロ州設立運動が起きた頃には、ネルソンも含めて彼らがゴロンタロの知識人層を形成し、運動で重要な役割を果たした。ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日、ジャマルディン・パネとのインタビュー、2006年7月20日。

1月6日にはゴロンタロ市議会、翌7日にはゴロンタロ県議会を訪れて1月23日の独立宣言など設立理事会の行動計画を説明した。更にはラジオや地方紙『マナド・ポス』を通じて1月23日に独立宣言を行うことを住民に伝えた。¹⁸⁾ こうした動きにより、1月6日には慣習共同体代表たち (Pemangku Adat) がゴロンタロ州設立を支持する声明文を出し、同月12日にはゴロンタロ県議会、17日には市議会が州設立を支持する議会決定を行った。19日には、ゴロンタロ県から分離したばかりで県議会のないボアレモ県から、同県で第1党のゴルカル党支部長ニザム・ダイを住民代表とする州設立支持声明文が出された。更に設立理事会は有力政治家からも支持を求めた。北スラウェシ州副知事兼ゴロンタロ県知事代行であったハサン・アバス・ヌシ (北スラウェシ州政府官僚出身) は、2月の州知事選では再び現職州知事と組んで副知事ポストを狙っていた。しかし、彼は「その地位 [注: 副知事] はむしろ私個人に関わる事柄であり、その州 [注: ゴロンタロ州] はまだ生まれ来ぬ世代も含めた我々みなにとって重要なことである」 [ibid.: 66], 「副知事ポストかゴロンタロ州かを選べといわれれば後者を選ぶ」 [Alim dan Elnino 2003: 52] と述べて州設立を支持した。また、1988年から三度にわたってゴルカルの北スラウェシ州副支部長に選ばれたゴルカルの重鎮であり、ゴロンタロ地方の政治に強い影響力を持つ金満政治家兼実業家アフマド・パカヤもまた、「法律に則っているのであれば州を支持する」と述べた。他にも、ゴロンタロ市長メディ・ボトゥティヘから消極的な支持、ボアレモ県知事イワン・ボキングから積極的な支持を得ることに成功した [Hardi 2000: 67-68]。¹⁹⁾

こうして地方政治行政のエリートからの支持を固めた上で、設立理事会は1月23日、「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立宣言」式典開催にこぎ着けた。HMI ゴロンタロ支部ではその準備のために各地に招待状を配り、この州新設運動の旗まで作り上げた [Thariq Modanggu 2005: 48-49]。数日前には、市警本部長が「紛争が起きている隣州からゴロンタロを含めた北スラウェシ州域内に5名の煽動者が侵入していると思われる」ので、暴動に発展しかねない大衆動員の自粛を呼びかけていた [MP 2000/1/19]。しかし、ネルソンは、「州設立宣言は住民が必要とし、希望しているのだから、当然、住民が支持してくれるし、治安も確保してくれる」との確信を抱いていた [Hardi 2000: 65]。加えて、設立委員会は、設立宣言式典中の治安を確保するために Forbes と学生部隊 (Tentara Mahasiswa) からなる警備団を設けて、アレックス・オリイにその指揮を任せた。また、設立宣言の目的の一つは、大衆動員を行ってゴロンタロ州

18) 『マナド・ポス』は北スラウェシ州都マナド市で発行されている地方紙で、主にミナハサ地方の記事を扱っている。ゴロンタロについては毎号の4面にしか掲載されていなかった。しかし、ゴロンタロ地方担当記者であったララ氏によると、ゴロンタロ州設立運動についても比較的自由に記事を掲載することができた (当時のゴロンタロ担当記者ララ氏とのインタビュー、2006年7月19日)。

19) ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

設立への住民の支持の高さを北スラウェシ州政府、中央政府に示すことであった。そこで、県政府官房長官マンスル・デトゥアゲは、ゴロンタロ県と市にある合計16の郡事務所に式典会場への動員を要求する電報を送りつけるなど、密かに行政ルートを使った動員工作も行われた。²⁰⁾

1月23日、約3万人の大衆が見守るなかでネルソンによって州設立宣言は読み上げられた。つづいて、ゴロンタロ県・市議会の州設立支持についての議会決定、ボアレモ住民の支持声明文、慣習共同体代表による同意文書が読み上げられ、ゴロンタロ県知事、市長、ボアレモ県知事が同意文書への署名を行った。この行事によってゴロンタロ域内での運動は頂点に達した。そして、翌年2001年1月23日までにゴロンタロ州設立を実現させることが設立理事会の使命となった。

IV 州設立運動の主体と地方政治経済エリートのずれ

ここまでの流れを見てくれば分かるように、ゴロンタロ州づくりというのは、ジャカルタに上京して勉強している学生たちやマナドで日々、ゴロンタロ人への差別を感じていた学生たちによるきわめてカジュアルな想像が契機となって生まれたものである。帰郷した彼らが南スラウェシ州から移民してきたブギス人によって焚き付けられてその想像をふくらませ、全国的にゴロンタロ州の必要性を訴え始めた。おりしもゴロンタロ県知事更迭要求を契機としてようやく地方政治空間が誕生して、ゴロンタロにおいてもデモや地方紙メディアの利用といった表だった政治運動のスタイルが復活した。

権威主義体制が崩壊して民主化が始まってから2年を経た2000年ごろというのは、いってみればパンドラの箱が開いた状態、誰もが、そしてどの集団もが自分なり、そのグループなりの要望を表明することが容易であったし、その要望を実現するために運動を組織化することもできた時代であった。その要望は、もっぱら自己利益の実現を図るためであったとしても何らかの社会的正義の実現という被膜に包まれて表明され組織化されることが多かった。ゴロンタロ州設立要求の場合、宗教的にも民族的にもゴロンタロ人とは異なるマナド人が政治行政的に優位にある北スラウェシ州から脱して、「ゴロンタロ人の、ゴロンタロ人による、ゴロンタロ人のための」自治体を作る運動であり、まさにゴロンタロ人による社会的正義回復の動きであったといえる。

この運動で興味深いのは、大学生、そして若手講師といった青年知識人たちがリーダーシップを取り続けた事実である。その理由の一つは、社会変革の実現に当たっては既得権益に縛ら

20) ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

れていない青年たちの方が積極的役割を果たしやすいという一般的なものである。地方エリートたちの場合、旨みのない理想や実現性の定かではない利益実現を目指すよりも、既得権益の維持・拡大に関心があり、通常は主体的に変革を望むことはない。例えば、当時の北スラウェシ州副知事ハサン・アバス・ヌシがゴロンタロ州樹立を支持したとき、その動機は青年たちの突き上げがあったからだけでなく、ゴロンタロ州設立要求を盛り上げることで、北スラウェシ州議会に圧力をかけて彼を副知事に選ばせようとしたからだとも言われている。²¹⁾ 当時、州知事選に出馬していたのは、ゴルカルからはマナド人のマンギンダーンとヌシの組み合わせ、闘争民主党からは正副知事ともマナド人であった。従って、州議会議員にとって、闘争民主党からの候補が勝てばゴロンタロが独立州を作るという可能性は考慮せざるを得なかった。

そもそもゴロンタロにおける地方エリートといえ、もっぱら国家に依存した者たち、言い換えれば既存の政治経済構造に既得権を見いだす者たちであり、社会変革を主体的に担うという発想に欠けていた。スハルト体制時代、誰がゴロンタロ地方において地方エリートたり得たのであろうか。ゴロンタロ地方というのは、みるべき産業がない典型的な農村地帯とはいえ、目立った地主層が形成されているわけではない。また、イスラム王国があり貴族層は社会階層として存在するが、国家機構に組み込まれていなければ地方エリートたり得ない。イスラム教徒が圧倒的に多いとはいえ、ジャワ島や南スラウェシ州では数多く存在するイスラム寄宿塾（プサントレン）はわずかに7カ所ほどしかなく、²²⁾ ジャワ島などではインフォーマル・リーダーとして社会政治的に重要な意味を持つプサントレン所有者ウラマーの影響力もあまりないし、慣習共同体代表もさして影響力を持たない。社会運動の母体となるようなNGOも一つもなかった。従って、地方エリートといえ、思想的自由を保ち得た大学講師などの知識人を除けば、もっぱら国家機構に権威、権力、思想、そして経済力を依存する者たち、つまり官僚機構幹部、公共事業受注に依存する実業家たちからなっていたといえる。政権党ゴルカルは、地方首長を支部長として、村長にまで至る行政機構を主軸にして、教員を取り込み、利権を求めて群がる実業家も組み込むことで、こうしたエリート層を丸ごと抱え込み、スハルト体制期の選挙においては9割以上の得票率で圧勝してきた。こうした社会にあっては、地方エリートにとっては政治経済的な現状維持が最適な戦略であって、政治、社会変革の動きに対しては、静観か目立たぬ支援をするぐらいが普通であった。加えて、新州設立運動という政治変革の場合、一地域を自立させることが目的であって、一地域内の社会経済構造、それに伴う利権構造を根

21) ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

22) ゴロンタロにあるプサントレンは次のものぐらいである。ボネ・ボランゴ県タパにあるプサントレン・フプロ、カピラにあるインサン・チェンディアワン、ゴロンタロ市にあるアル・ハイラート、アル・フダ、リンボトにあるプサントレン・オンプロ。アルスディン・ボネへの電子メールによる聞き取り、2005年5月19日。

本的に覆すものとはならない可能性が高い。そうしたこともあって多くの地方エリートにとっては青年たちの動きに徹底抗戦するほどの理由が見つからなかったのである。

V 北スラウェシ州政府、そして中央政府へのロビー活動

設立理事会の次の仕事は、州設立宣言でまとめあげたゴロンタロ住民の「総意」を北スラウェシ州政府、中央政府につきつけて支持を獲得することであった。ゴロンタロ側の基本的戦略は、宗教や民族の違いを強調するのではなく、州都まで8時間もかかることから来る行政上の不便さとそこからくる開発の非効率性の解消を目的として主張するというものであった。2月4日にはネルソン率いる12名の派遣団が北スラウェシ州議会議長のAJ・ソンドク及び5会派のトップと会談を行った。つづく5日には州知事E・E・マンギンダーンに面会を行って州設立要望を表明した。マンギンダーンには、新州を作っても「我々〔注：北スラウェシ州の人々とゴロンタロの人々〕はみな兄弟」であることに変わりはないことを強調した。²³⁾

州議会では、ソンドクたちはゴロンタロ州の設立については支持を表明しつつ、北スラウェシ州知事選後の3月になってようやく州新設案を審議にかけるといって引き延ばし作戦に出た。さらに、福祉・経済担当副知事と行政・自治体新設担当副知事という二人の副知事職を設置するという案も提示した〔*Suara Pembaruan* 2000/2/5〕。この案は、新たに副知事職を一つ設けて、その上で州新設を検討するという意味で、やはり引き延ばし作戦の一環であったと思われる。²⁴⁾ ただし、北スラウェシ州政府や州議会全体の雰囲気として、仮に州設立に強く反対すればマナドにも数多くいるゴロンタロ人がマナド人に反発を抱いて、アンボンやボソで起きている宗教紛争が起きるのではないかという危惧があり、州設立に強い反対はできなかった。²⁵⁾ 州設立支持者の中には積極的にそうした危険を煽る者もいたからなおさらであった。むしろ、ゴロンタロ人内部で意見の食い違いがあったことが問題であった。ゴロンタロ選出の州議会議員やマナド在住ゴロンタロ人のなかには州の新設ではなく、北スラウェシ州の枠内でゴロンタロ人の利益確保をはかるべく、ヌシを州副知事に選出する工作をしているものも多く、派遣団との間には溝があった。その異なる立場の溝を埋めるために、2月5日夜、マナドにあるゴロンタロ同郷宿舎において、派遣団とゴロンタロ同郷会(KKIG)マナド支部代表3名との間で話し合いがもたれた。深夜1時まで議論がつづいた上での結論は、派遣団は州新設の努力

23) 派遣団はあえてミナハサ語で「我々はみな兄弟」(Kitorang Samua Basudara)という表現を使うことで、文化的親近感を強調した。ジャマルディン・パネとの電話インタビュー、2006年10月12日。

24) エル・ニーノとのインタビュー、2006年1月31日。

25) エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。

を続け、KKIG はヌシを副知事に選ぶ努力を続けるという曖昧なものに終わった [Isnaeni dan Hartono 2003: 15-16]。8日にはゴロンタロ州設立に関する州議会本会議が開催され、全5会派中4会派は州設立を支持する見解を発表したが、闘争民主党会派だけは結論を保留した。危機感を募らせた派遣団は、元州議員かつゴルカル幹部ゆえにネットワークを持つ団員モードゥトを中心としてロビー活動を展開した。その結果、12日の州議会本会議で新州設立を支持する州議会決定を出させることに成功した [HG 2001/4/24; 2001/4/25; Hardi 2000: 87]。つづいて15日には退役軍人である州知事 E・E・マンギンダーンもまた州新設合意文書に署名をした。²⁶⁾ これで一応は州政府からの承認は得たことになり、あとは中央政府を説得するだけであった。

ここで一つ問題が発生した。ジャカルタにおいて設立理事会とは別の全国組織が新州設立運動の主導権を握る動きが発生していたのである。ジャカルタで発足していた Forsmatora のメンバー、青年実業家 ルム・コーノ (39歳) や若手コンサルタントのハリム・ウスマン (33歳) たちが、ゴロンタロ州設立全国委員会の立ち上げを考えていた。この主導権争いに終止符を打つため、元国軍総司令官ウィラントの妻でゴロンタロ人のウガ・ウィラントが所有する財団の一室において、ネルソンをはじめとする設立理事会のメンバーとジャカルタ在住ゴロンタロ人であるルム・コーノらとの間で話し合いが行われた。話し合いでは、ジャカルタにおいて「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立中央委員会」(KP 3 GTR) の発足が決まり、設立理事会がゴロンタロ地方で州設立運動の主体になる一方で、KP 3 GTR はジャカルタでロビー活動をするという役割分担が取り決められた。²⁷⁾ ルム・コーノはゴルカル党員の実業家であることから中央政界とのコネクションが強い。そこで彼が中心となって中央政界にロビー活動を行った結果、2月17日に自治体の廃置分合問題を審議する権限を持つ国会第二委員会に対して新州設立要求を提示する機会が与えられた。当日は、ボアレモ県知事イワン・ボキング、国会議員ユヌス・ラムダ、アフマド・パカヤも含めた150人あまりのゴロンタロ人が国会を訪れ、ルム・コーノ、ネルソンが州設立の要望を伝えた。つづいて、ネルソンやルム・コーノら十数名が国会議長にしてゴルカル党総裁のアクバル・タンジュンと面会を行った。アクバル・タンジュンは州創設に対して支持を表明した。その判断の政治的理由としては、ゴロンタロ地方は北スラ

26) 州知事が大統領及び内務大臣に対して新州設立提案を行ったのは、2月24日の州知事選で州議会議長ソングクに破れて知事任期の切れた3月1日のことであった。この提案が出されるに当たっては、彼と組んで州知事選に立候補していたヌシ、州政府広報担当部長のゴロンタロ人であるデヴィッド・ボビホエの尽力によるところが大きい。新州設立を支持する州知事決定ではなく提案文書にとどまったのはマンギンダーンが必ずしも支持していなかったことの証左である。いずれにしても、ボビホエが官僚文書を与える要職にあったことがこの文書が出される上で重要であった。ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

27) ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。

ウェシ州でもゴルカル党が圧倒的に強い地域であり、州として分離すればゴルカル党の拠点となりうるという判断がゴルカル党総裁としてのアクバル・タンジュンに働いたこと、ゴロンタロ側で主にロビー活動を行っているのが元 HMI 構成員であるので、元 HMI 幹部であるアクバル・タンジュンとしては拒否するのが難しかったことなどを挙げることができる。

翌日には地方自治担当国務大臣代理とも面談を行って、州設立に関して好意的評価を得た。あとは、州設立の技術的可能性を評価する地方自治諮問委員会 (DPOD)、内務省、国会第二委員会が支持をして、国会が州設立法案を可決すれば良かった。その過程で設立理事会、KP 3 G、HMI などの学生組織が利用したのは、金、脅し、ネットワーク、地方紙メディアであった。

- ① 金：運動資金総額はおよそ 12 億ルピア。²⁸⁾ 資金源は、設立理事会が作った 100, 500, 1,000 ルピアのクーポン販売の利益もあるが、他には大半が自己負担である。アレックス・オリイなどがゴロンタロ域内での学生動員では資金支援を行ったほか、学生たちの手弁当で運動は成り立っていた。ジャカルタでのロビー活動に当たっては、松下電器との戦略パートナーであるナショナル・ゴベル社社長のラフマツト・ゴベル (37 歳) などのジャカルタ在住実業家が支援を行った。ゴロンタロ出身の前大統領ハビビもまた 3 億ルピアの資金提供を行った。²⁹⁾ こうした運動資金は、運動員の交通費や議員団のゴロンタロ訪問費などに使われただけでなく、国会第二委員会でゴロンタロ州に関する審議が行われたときに、その審議に出席した委員には 500 万ルピアを支払うなど懐柔費にも当てられた。³⁰⁾
- ② 脅し：設立理事会は「平和・理性・冷静・道義」をモットーにしていたし、ネルソンやパネはできるかぎり宗教・民族の違いを強調しないように州設立支持者には求めていた。しかし、実態としては当時の時代状況に即した脅しも国会議員に対して行われていた。典型的には、「もし国会がすぐにでもゴロンタロ州設立法を作成しなければ、恐らく北スラウェシ州では暴動が起きるであろう」といった言葉を使い、宗教的・政治的に異なるゴロンタロ人とミナハサ人との間の対立を示唆することであった [Alim dan Elnino 2003: 56]。他にも、HMI メンバーになるともう少し過激になる。あたかもゴロンタロにあるキリスト教徒の家が燃えているかのような写真を国会議員に見せて、ゴロンタロ州設立が失敗すればこうした事態が増えるといった脅迫も行われたようである。³¹⁾
- ③ ネットワーク：最も有効なネットワークはゴルカル党、HMI、同郷ネットワークであっ

28) 同じ頃に行われていたバンテンやバンカ・ピリトゥンの州設立運動が 80 億ルピア程度かかったと言われていることからすると格安で州を作ることができたことになる。

29) エル・ニーノとのインタビュー、2005 年 8 月 19 日。

30) 関係者とのインタビュー、2005 年 8 月 23 日。

31) 実際には家は燃えていない。家の前にあるゴミが燃えていただけである。炎を残してゴミの部分を切り取ったために、あたかも家が燃えているように見えるに過ぎない。エル・ニーノとのインタビュー、2006 年 1 月 31 日。

た。ゴロンタロのエリートは圧倒的にゴルカル党関係者が多く、HMI系のもも多い。一方、設立理事会、KP3G、P4GTRにも元HMI構成員であるものは多かった。彼らが元HMI系のゴルカル党総裁アクバル・タンジュン、その他HMI系ゴルカル党国会議員のラ・オデ・ジェニ・ハスマルやフェリー・ムルシダン・バルダンにアプローチしただけでなく、ゴロンタロ選出の国会議員スカルディ・ハルン（開発統一党）やゴロンタロの血筋の国会議員マックス・ユヌス・ラムダ（闘争民主党）、ザイン・バジェベル（開発統一党）にもアプローチして州設立支持を訴えた。マックス・ユヌス・ラムダはゴロンタロ州設立を審議する特別委員会委員長に就任したし、7月に国会本会議にゴロンタロ州設立法案を提出した国会議員30名のうち、6割程度は元HMIメンバーであったとされることから、こうしたネットワークは州設立の上で極めて有効に機能した [Thariq Modanggu 2005: 54, 67; HG 2000/10/16]。

- ④ 地方紙メディア：ゴロンタロにはタブロイド紙『くにの知らせ』(*Habari Lo Lipu*)、ジャカルタ在住ゴロンタロ人向けには『ゴロンタロの声』(*Swara Gorontalo*)があり、マナドでは『マナド・ポス』(*Manado Pos*)第4面がゴロンタロ州設立の動きを伝えていた。2000年5月には『マナド・ポス』から分かれる形で『日刊ゴロンタロ』(*Harian Gorontalo*)が発刊された。エル・ニーノなど新州設立に動いた青年たちが編集部や記者に登用されたことで、本紙は新州設立戦略に組み込まれた。3月以降、次々と訪れる中央政府からの視察団の動きが丁寧に報じられた。7月以降、ゴロンタロ州設立が本格化すると、北スラウェシ州議会議員のなかにはゴロンタロ人ではないのにゴロンタロ地方選出議員となっているものなどから再び州設立阻止の動きが開始された。その議員グループはM16と呼ばれた。7月に北スラウェシ州開発統一党支部長ジトロ・タメンゲがゴロンタロ州設立延期を求めたことがあった。すると、その翌日には第一面に大きく「ゴロンタロ州はまず延期せよ」という見出しで記事が書かれ、それに反対する記事も書かれた [HG 2000/7/10]。そして、翌日にはジトロ発言に憤った学生たちがデモを繰り広げた。一方、ジトロの弁明は小さく扱われたに過ぎなかった。こうしたメディア戦略を通じて、州設立に反対することが状況的に不可能となるようにしていったのである。

3月9日に開かれたセミナーで、新州の名前をゴロンタロ州にし、州都をゴロンタロ市にすることが決まった。その結果、中スラウェシ州の一部や北スラウェシ州のボルモン県をも包含して州を作る案は棚上げとなり、さまざまな新州設立運動の組織名からトミニ・ラヤが消えた。その後、3月に国会第二委員会のチームがゴロンタロを訪れて州設立の妥当性を検討し、それを受けて7月には国会本会議でゴロンタロ州設立法案が審議された。9月1日からは国会の全会派による当法案への見解表明があり、10党派とも支持した。すぐさま法案を審議する特別委員会の設置が決まり、10月には特別委員会の委員メンバー、11月には地方自治審議会及び

各省庁代表がゴロンタロを訪れた。12月2日には内相がゴロンタロを訪れ、5日には地方自治審議会が州設立を容認、つづいてゴロンタロ州設立法案が国会を通過して新州は誕生した。州設立が公式に表明されたのが99年1月末であったから、州設立までにかかった期間は約22カ月であった。

おわりに

ポスト・スハルト期のインドネシアでは民主化、分権化によって国家が地方社会から相対的に撤退することで地方の政治空間が拡大した結果、これまで封殺されていたアイデンティティの政治が各地で復活した。アンボンやボソにおけるイスラム教徒対キリスト教徒の相互殺戮、カリマンタンにおける原住民ダヤック人によるマドゥラ人狩りなどのように激しい物理的対立の場合もあれば、バンカ・ビリトゥンやバンテンのように新州設立を要望する場合もある。他にもジャカルタ人を自称するブタウィ人の名を冠した自衛団がジャカルタで作られ、あるいは、バリでは伝統的自衛団プチャランが「復活」を果たしたのもアイデンティティの政治の現れといえる。ゴロンタロの新州設立要求もまたそうしたインドネシアにおける一種の地殻変動の一つではある。注目したいのは、こうしたエスニシティの政治化の行方である。今のところ、エスニシティを政治化するアクターたちは、インドネシアという国民国家を否定せずに、その枠内での政治化という立場を堅持している。しかし、グローバルな自由主義経済がインドネシアを翻弄しつつ景気が回復しない状況で民主化・分権化が維持され、インドネシア人の政治的、文化的、宗教的想像力が規制緩和され続けた場合、インドネシアという国民国家の存在理由を問い直す声が強くなってもおかしくない。そして今のところ、インドネシアにおいてそうした問いに説得力を持って返す言葉が見あたらない。現大統領スシロ・バンバン・ユドヨノがインドネシア建国5原則にして国家イデオロギーであるパンチャシラの「再興」を訴え、2006年6月1日には弁護士トドン・ムルヤ・ルビスら著名人たちが「インドネシア性宣言」(Maklumat Keindonesiaan)を出してパンチャシラの重要性を訴えたのは、台頭する過激なイスラム主義への対抗に加え、こうした状況への危惧の表れである [Suara Pembaruan 2006/6/1; Kompas 2006/6/6]。しかし、こうしたインドネシアを「回復」する試みが地方レベルにまで浸透していくとは思えない。この点については、今後10年ぐらいの動向を丁寧に追っていく必要がある。

ゴロンタロに話を戻せば、ゴロンタロにおけるエスニシティの政治化が他の事例と大きく違うのは、少なくともゴロンタロ域内においては、ジャカルタやマカッサルで政治手法と言葉を身につけた青年知識人たちが最後まで主導権を握り続けた点である。それがゆえに、他の地方では政治化したアイデンティティが極めて安易に地方の政治経済エリートたちによって自家薬

籠中のものにされ、私物化されていったのに対して、ゴロンタロ地方では青年たちが新州ゴロンタロ州のポリティクスにかなり深く関与し続けることになった。それがひいては、ゴロンタロ人を両親に持ちながらゴロンタロ州創設には全く無関心であったジャカルタの政治家兼実業家ファデル・モハマドの州知事選出をもたらし、かつてのゴロンタロでは考えられなかった企業家的発想に基づく行政を生むことになった。今では、ファデルのリーダーシップのもとでトウモロコシが特産品に変貌し、企業家精神に富んだ州として国内ではきわめて有名になっている。³²⁾ このファデルの政治とその功罪についての考察は次回の課題としたい。

謝 辞

日本学術振興会拠点大学交流事業（京都大学・タマサート大学）、「東アジアにおける政治経済的イニシアティブの生成と展開」（代表者：水野廣祐，平成17年度～20年度），基盤研究B（1）（海外学術調査）「民主化・分権化後のインドネシアにおける地方政治経済構造の変容」（代表者：水野廣祐，平成17年度～19年度）による研究成果の一部です。本稿の調査に当たっては、ゴロンタロ地方の青年知識人であるエル・ニーノ氏，青年政治家であるアルスディン・ボネ氏，ムスタム・ティロメ氏（AP3G）ほか多くの方々にお世話になりました。彼らの支援に心より感謝します。

参 考 文 献

新聞

Harian Pelita Bangsa

1999/12/7 Anggota Komisi II DPR Dukung Pembentukan Provinsi Gorontalo.

Harian Gorontalo [HG]

2000/7/10 Provinsi Gorontalo Dipending Dulu.

2000/10/16 Mereka yang di balik Provinsi Gorontalo.

2000/12/6 Setahun Perjuangan Provinsi Gorontalo: Awalnya Pemerintahan Daerah “Rada Takut” (1).

2001/4/24 Menuju Provinsi Gorontalo oleh HNA Moodoeto.

2001/4/25 Menuju Provinsi Gorontalo oleh HNA Moodoeto.

Intim no. 62/Th. II/13-20 Des 1999

Puluhan Tahun Jadi Sapi Perahan Manado: Gorontalo Pisah dari Sulut.

Kompas

1999/12/7 Puluhan Mahasiswa Ingin Propinsi Gorontalo.

2006/6/6 Transisi demokrasi: Sebuah Maklumat untuk Bangsa.

Manado Post [MP]

1999/11/18 HPMIG Gelar Aksi Minta Propinsi Baru.

1999/12/9 FKMG ‘Wujudkan’ Propinsi Gorontalo.

32) 参考までに、インドネシアの代表的新聞である『メディア・インドネシア』(*Media Indonesia*)の2007年3月22日付社説「集権化に戻る必要はない」におけるゴロンタロ州の評価を見てみよう。「我々は、アグロポリタンを推し進めることで域内のあらゆるポテンシャルを活用して、地域の能力を高めた成功例としてゴロンタロ州をあげよう」[*Media Indonesia* 2007/3/22]。ただし、こうしたメディアの過度に好意的な理解を鵜呑みにはできない。というのも、メディアはかなりの程度、ファデル州知事の修辞と州政府が発表した開発の成果に依拠して記事を書いており、また、仮に現場に記者が行ったとしてもきわめて表層的な視察でしかない場合が多いからである。

- 2000/1/19 DPRD Terbitkan SK Pembentukan Propinsi.
Media Indonesia
2007/3/22 Tajuk Rencana: Tak Perlu Kembali ke Sentralisasi.
Suara Pembaruan
2000/2/5 DPRD Harapkan di Sulut Ada Dua Wakil Gubernur.
2006/6/1 Presiden: Pancasila Sumber Pencerahan.

論文・著書

- 深尾康夫. 2003. 「ポスト・スハルト時代地方政治の構図 —— リアウ群島州分立運動の事例から」『インドネシアの地方分権化 —— 分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー』松井和久（編），77-158 ページ所収。アジア経済研究所。
- 岡本正明. 2001. 「改革派に転向したスハルト期地方エリートたち —— バンテン州新設の政治過程に焦点を当てて」『アジア・アフリカ地域研究』第1号：186-211。
- . 2005. 「インドネシアにおける地方政治の活性化と州『総督』の誕生 —— バンテン地方の政治：1998-2003」『東南アジア研究』43(1): 3-25。
- . 2006. 「分権化に伴う暴力集団の政治的台頭 —— バンテン州におけるその歴史的背景と社会的特徴」『現代インドネシアの地方社会 —— ミクロロジーのアプローチ』，杉島敬志・中村潔（編），43-66 ページ所収。NTT 出版。
- Abdur Rozaki. 2004. *Menabur Kharisma Menuai Kuasa; Kiprah Kiai dan Blater sebagai Rezim Kembar di Madura*. Yogyakarta: Pustaka Marwa.
- Alim S. Niode; dan M. Husein Mohi (Elnino). 2003 [Alim dan Elnino 2003]. *Abad Besar Gorontalo*. Gorontalo: Presnas Publishing.
- BPS (Badan Pusat Statistik). 2004. *Gorontalo dalam Angka 2003*. Jakarta: BPS.
- Hadiz, Vedi R. 2003. Power and Politics in North Sumatra: The Uncompleted Reformasi. In *Local Power and Politics in Indonesia: Decentralization & Democratisation*, edited by Edward Aspinall and Greg Fealy, pp. 119-131. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Hardi Nurdin. 2000. *Sang Deklarator: Nelson Pomalingo dalam Sepenggal Sejarah Pembentukan Provinsi Gorontalo*. Gorontalo: Presnas Publishing.
- Isnaeni, M.; dan Hartono Hadjarati. 2003 [Isnaeni dan Hartono 2003]. *Hi. Nazir Asikin Moodoeto: Gorontalo Sebuah Refleksi Kerakyatan*. Manado: Media Pustaka.
- Robison, R.; and Hadiz, Vedi R. 2004. *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*. London and New York: Routledge Curzon.
- Thariq Modanggu, ed. 2005. *Hijau Hitam Gorontalo (Jejak Gerakan dan Pemikiran)*. Gorontalo: L-Sabda Gorontalo.
- Tim Teknis Penyusunan Data Kelayakan Propinsi Gorontalo. 2000 [Tim 2000]. *Data Kelayakan Propinsi Gorontalo*. n. p.
- Wahyu Prasetyawan. 2006. The Unfinished Privatization of Semen Padang: The Structure of the Political Economy in Post-Suharto Indonesia. *Indonesia* 81 (April 2006): 51-70.